

## 貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	44,062,917	<b>流 動 負 債</b>	20,937,371
現 金 及 び 預 金	555,988	買 掛 金	13,944,947
受 取 手 形	159,111	未 払 金	2,331,269
電 子 記 録 債 権	1,697,048	未 払 費 用	2,196,280
売 掛 金	15,672,663	未 払 法 人 税 等	1,539,823
商 品	9,285,057	前 受 金	714,937
仕 掛 品	796,151	そ の 他	210,114
預 け 金	14,510,420		
そ の 他	1,386,479	<b>固 定 負 債</b>	3,505,953
<b>固 定 資 産</b>	4,522,574	長 期 未 払 金	16,859
<b>有 形 固 定 資 産</b>	1,572,831	退 職 給 付 引 当 金	3,287,491
建 物	478,682	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	63,620
構 築 物	17,082	資 産 除 去 債 務	137,983
工 具 器 具 備 品	465,308	<b>負 債 合 計</b>	24,443,324
土 地	610,972	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	787	<b>株 主 資 本</b>	24,140,892
<b>無 形 固 定 資 産</b>	385,842	資 本 金	1,000,000
施 設 利 用 権	3,351	<b>利 益 剰 余 金</b>	23,140,892
ソ フ ト ウ エ ア	353,590	利 益 準 備 金	262,500
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	28,900	そ の 他 利 益 剰 余 金	22,878,392
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	2,563,901	別 途 積 立 金	16,319,000
敷 金 保 証 金	15,668	繰 越 利 益 剰 余 金	6,559,392
繰 延 税 金 資 産	1,840,200	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	1,275
長 期 前 払 費 用	707,255	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	149
そ の 他	3,899	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,126
貸 倒 引 当 金	3,120	<b>純 資 産 合 計</b>	24,142,167
<b>資 産 合 計</b>	48,585,491	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	48,585,491

## 損益計算書（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		79,310,298
売 上 原 価		68,748,436
売上総利益		10,561,861
販売費及び一般管理費		2,477,618
営業利益		8,084,243
営業外収益		
受取利息	709	
雑収益	12,001	12,710
営業外費用		
支払利息	1	
雑損失	37,923	37,925
経常利益		8,059,029
特別利益		
固定資産売却益	276,927	276,927
特別損失		-
税引前当期純利益		8,335,955
法人税、住民税及び事業税	2,602,692	
法人税等調整額	18,000	2,584,692
当期純利益		5,751,263

## 株主資本等変動計算書（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等 合計
		その他利益剰余金		繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
		利益準備金	別途積立金								
当事業年度期首残高 (2023年4月1日残高)	1,000,000	262,500	14,893,000	6,734,129	21,889,629	22,889,629	103	1,692	1,589	22,888,040	
当事業年度中の変動額											
剰余金の配当				4,500,000	4,500,000	4,500,000				4,500,000	
当期純利益				5,751,263	5,751,263	5,751,263				5,751,263	
別途積立金の変動額			1,426,000	1,426,000	-	-				-	
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）							45	2,819	2,864	2,864	
当事業年度中の変動額合計	-	-	1,426,000	174,737	1,251,263	1,251,263	45	2,819	2,864	1,254,127	
当事業年度末残高 (2024年3月31日残高)	1,000,000	262,500	16,319,000	6,559,392	23,140,892	24,140,892	149	1,126	1,275	24,142,167	

## 個別注記表

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・時価法

たな卸資産

商品・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額については  
収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益  
性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間  
（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につい  
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ  
いては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を  
計上しております。

退職給付引当金・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付債務の見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14年～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金・・・役員に対しての退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### （４）収益及び費用の計上基準

当社は、以下の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は、(株)日立ハイテクが製造・販売した製品(計測器、理化学機器、医療用機械器具、半導体装置等)の保守サービス・部品販売業務を行っており、上記の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。保守サービスに係る収益は、上記製品の保守であり、顧客との契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約について、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引は履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しており、保守サービスの作業完了時点で履行義務を充足する取引は作業完了時に収益を認識しております。

部品販売にかかる収益は、部品を引き渡す一時点において、顧客が当該部品に対する支配を獲得して充足されると判断し引渡時点で収益を認識しております。

#### （５）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

（ ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

## ( ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

## ( ) ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針（為替）に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。

## ( ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 4. 収益認識に関する注記

収益の理解をするための基礎となる情報

各事業における収益を理解するための基礎な情報は、「3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 5. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

## 6. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 . . . . . 2,050,284 千円  
 (2) 関係会社に対する短期金銭債権 . . . . . 15,815,045 千円  
 (3) 関係会社に対する短期金銭債務 . . . . . 13,343,642 千円

## 7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- 売上高 . . . . . 3,627,613 千円  
 仕入高 . . . . . 45,473,697 千円  
 その他の営業取引高 . . . . . 204,829 千円  
 営業取引以外の取引 . . . . . 26,859 千円

## 8. 株主資本等変動計算書に関する注記

## (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,000	-	-	2,000

## (2) 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,500,000	2,250.00	2023年3月31日	2023年6月21日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,360,000	1,680.00	2024年3月31日	2024年6月21日

## 9. 税効果会計に関する注記

## (1) 繰延税金資産に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与及び退職給付引当金の否認であります。

## (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 10. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていない場合におけるリース物件はございません。

## 11. 金融商品に関する注記

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは取引認可規程に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブはリスク管理方針に従い実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は一切行わない方針です。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、預け金、買掛金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,623)	(3,623)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,626	1,626	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1)デリバティブ取引

為替予約に係るデリバティブ取引は、期末日の先物為替相場に基づいて測定しております。当該時価については、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## 1.2. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

## 13. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	被所有 間接100%	なし	サービス役務・ 部品の売買	サービス役務・ 部品の販売	745,250	売掛金 前受金	684,474 13,978
					部品の購入	162,248	買掛金	107,036
					グループ通算 制度による債務 (*1)	970,093	未払金	1,005,303
親会社	㈱日立ハイテク	被所有 直接100%	なし	サービス役務・ 部品の売買	サービス役務・ 部品の販売	2,882,363	売掛金 前受金	550,094 147,370
					部品の購入	45,311,449	買掛金	12,033,674
					資金の預入	741,423	預け金	14,510,420
					利息の受取	231	未収利息	-

(\*1)グループ通算制度による債務は、2024年3月期の中間納付を日立製作所が立替払いしている金額と決算時における通算税効果額の金額の合計額であります。

## (2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日立ハイテク 上海会社	なし	なし	サービス役務・ 部品の売買	サービス役務・ 部品の販売	2,687,452	売掛金	685,265
					サービス役務・ 部品の購入	7,177	買掛金	1,649
親会社の子会社	日立ハイテク ヨーロッパ会社	なし	なし	サービス役務・ 部品の売買	サービス役務・ 部品の販売	9,300,923	売掛金	962,005
					サービス役務・ 部品の購入	7,916	買掛金	-

## (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- サービス役務・部品の売買については、一般取引条件を勘案して決定しております。
- 資金の預入・払出は、当社と㈱日立ハイテクの間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

## 14. 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	12,071円08銭
1株当たり当期純利益	2,875円63銭

## 15. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。